



2022年1月28日

各 位

会社名 サインポスト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 蒲原 寧
 (コード番号：3996 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一
 (TEL. 03-5652-6031)

関連会社株式の一部譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社 TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)の株式の一部を株式会社ファミリーマート(以下「ファミリーマート」という。)に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、2022年2月期第4四半期会計期間において特別利益を計上する予定ですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、イノベーション事業において店舗運営の省人化に資する製品・サービスの開発に取り組んでおります。その一つのレジ無しスルー型店舗システムについて、開発促進並びに事業体制確立を目的に2019年7月1日にJR東日本スタートアップ株式会社と合弁でTTGを設立しました。以降、同社にてシステムやサービス等の開発を進め、2020年3月、これを導入した初の無人決済店舗「TOUCH TO GO」をJR高輪ゲートウェイ駅構内にオープンしました。

高輪ゲートウェイ駅での取り組みを受け、TTGとファミリーマートは、TTGのシステムを使ったコンビニエンスストアの実用化を目指すことに合意し、その取り組みをより強力に推進するために資本提携するに至りました。この成果として「ファミマ!!サピアタワー/S店」が2021年3月31日にオープンし、以降、ファミリーマートのフランチャイジー「トモニー中井駅店」及び「ファミリーマート岩槻駅店」を無人決済店舗にリニューアルして順次オープンしました。

これらの実績を積み上げる中、当社は、ファミリーマートからTTGとのさらなる連携強化の一環として、当社が保有するTTG株式の一部を譲受したい旨の提案を受けました。当社は、この申し出について検討を重ねた結果、これに応じて両社の協力関係をより強固にし、無人決済店舗の拡大を後押しすることが、TTGの成長促進に資するだけでなく、当社のイノベーション事業が使命とする店舗運営の生産性向上という社会課題の解決に寄与すると判断し、TTG株式の一部をファミリーマートに譲渡することといたしました。

2. 対象会社の概要

(1) 名称	株式会社 TOUCH TO GO
(2) 所在地	東京都港区高輪二丁目21番42号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿久津 智紀
(4) 事業内容	無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2019年7月1日
(7) 大株主及び持株比率	当社 43.2%、JR東日本スタートアップ株式会社 43.2%

(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、TTG の株式を 43.2% 保有しております。		
	人的関係	当社取締役 1 名及び従業員 1 名が取締役を兼務しております。		
	取引関係	ロイヤリティ及び出向料等の受取、並びに第三者割当増資の引受があります。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019 年 3 月期(注)	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	
純資産	—	460 百万円	774 百万円	
総資産	—	516 百万円	831 百万円	
売上高	—	—	55 百万円	
当期純損失(△)	—	△139 百万円	△290 百万円	

(注) 設立前のため、記載しておりません。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ファミリーマート
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細見 研介
(4) 事業内容	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
(5) 資本金	16,659 百万円
(6) 設立年月日	1981 年 9 月 1 日
(7) 当社と当該会社との間の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の議決権保有割合	43.2%
(2) 異動後の議決権所有割合	39.0%

なお、異動前後の所有株式数、譲渡株式数及び譲渡価額は、譲渡先との守秘義務契約の関係から開示を控えさせていただきます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 1 月 28 日
(2) 契約書締結日	2022 年 1 月 28 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 2 月 4 日(予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2022 年 2 月期第 4 四半期会計期間において関係会社株式売却益 232 百万円を特別利益として計上する予定です。なお、業績に与える影響については、2021 年 10 月 12 日付で公表した通期業績見通しに織り込んでいます。

以 上